

 DMS INC.



2024.4.1 ▶ 2025.3.31

66

株式会社 ディーエムエス

# 株主の皆様へ

## 「1人を動かす」の連続が、社会を動かす

デジタルとリアル融合で、コミュニケーションに広さと深さを

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の当期業績は、売上高が275億55百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益が11億90百万円（同13.1%減）、当期純利益が8億41百万円（同44.6%減）となりました。

ダイレクトメール事業におきましては、既存顧客の取引窓口拡大や新規受注を促進し、通信販売や金融分野の広告主をはじめとした取扱いが増加したことで増収増益となりました。企業と消費者の接点が多様化・複雑化する中で、消費者の手元に届いて行動を喚起する力の強いダイレクトメールは引続き有効な手段ですが、さらにデジタル技術やオンライン施策との組合せにより、広告効果の向上が期待できます。これまでも、AIを活用した付加価値サービス開発や、複数の企業と提携したダイレクトメール広告のメディア販売などに取組んでおり、今後もこうした取組みを差別化要素としてシェアの拡大に努めてまいります。

物流事業におきましては、EC市場の拡大を背景に、通販出荷案件が堅調に推移し、さらに最新物流設備へ

の投資の取組みが奏功したことで増収増益となりました。今後も、機械化による業務効率化と省人化によって利益改善を続けながら、取扱量の拡大に向けてさらなる受注拡大を図ってまいります。

セールスプロモーション事業およびイベント事業におきましては、いずれも前年4月から6月期まで注力してまいりました新型コロナ対策案件の反動が出ております。今後は、業務受託機会の増加が期待される自治体の子育て支援事業や改正戸籍法に関連するコンタクトセンター運営代行や事務局案件ならびに大型スポーツイベント、メーカー展示会などの運営・警備業務の新規案件開発に注力してまいります。

株主還元につきましては、当期の1株当たり年間配当額は、前期から163円増配の242円となりました。当社は前年より株主資本コストを8%と認識しておりますが、これに対して、当社のROEIは、直近5年間では平均8.5%であったものの、厳しさを増す事業環境と足元での事業戦略の進捗から一旦5%の水準になっております。このような中、ROE改善に向けた取組みの一環として、より積極的かつ安定的な配当を実現するために、配当方針について、DOE（純資産配当率）を新たな指標として導入し、DOE8%を目安とするこ

といたしました。また、これと合わせて、2025年3月期において4億21百万円の自己株式取得を実施いたしました。

今後の事業展開については、引続き中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業の強みを活かしながらも、さらに周辺領域への展開を目指します。当社の事業には、いずれも情報とモノを扱うノウハウ、リアル領域の販売促進支援の実績、盤石な顧客基盤の強みがあります。今後は、さらに新たなサービス開発や資本提携、M&Aも視野に入れ、デジタル・オンライン、データ・AI、新たな顧客や市場の機会を組合せることで、より強い事業ポートフォリオとしていきたいと考えています。

当社は、これらの取組みを通して、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長 山本克彦

### 業績ハイライト

売上高

275 億 55 百万円  
前年同期比 +2.4%

営業利益

11 億 90 百万円  
前年同期比 -13.1%

当期純利益

8 億 41 百万円  
前年同期比 -44.6%

2023年3月期-2027年3月期

2027年3月期を最終年度とする中期経営計画（2024年5月15日に修正）の目標と長期的な方向性／ありたい姿の実現に向けて、以下の成長戦略に取り組んでまいります。

|              | 売上高   | 営業利益 | 当期純利益 |
|--------------|-------|------|-------|
| 2027年3月期（目標） | 280億円 | 13億円 | 9億円   |

事業戦略

- 1 次世代事業の創出
- デジタル分野で既存事業との相乗効果を発揮する新規事業を開発し新たなビジネスモデルを展開。
- 2 第2・第3の事業の柱づくり
- 物流、セールスプロモーション・イベント事業の量的拡大と効率化で主要な事業セグメントへ育成。
- 3 主力事業(DM)の深化
- 既存ダイレクトメール案件の安定成長をベースに新市場開拓と新サービス提供でシェア拡大を目指す。

基盤戦略

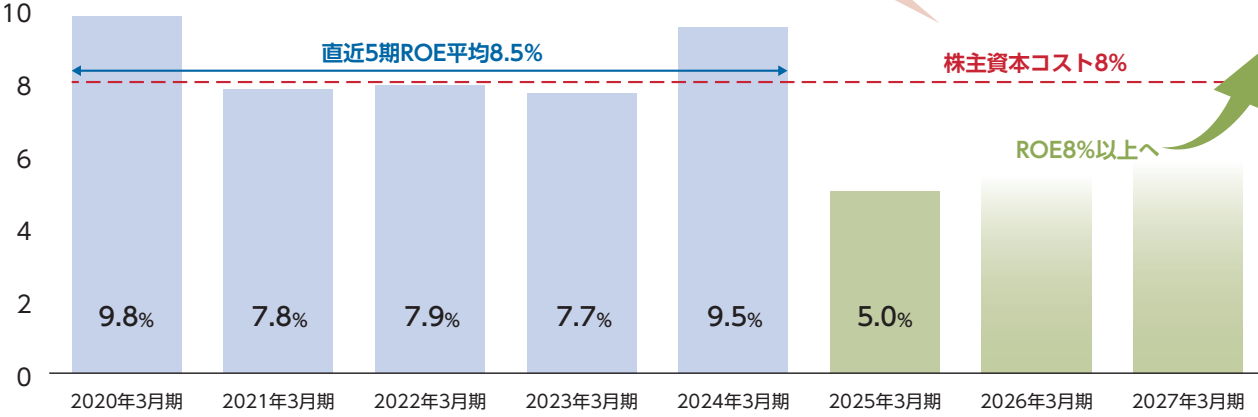
- 1 DX推進で事業と組織を変革
- デジタル技術を活用する新規事業開発と既存事業における生産性向上・新サービス開発を推進。
- 2 サステナビリティ・SDGsへの取り組み
- 地球環境の保全や地域社会への支援活動を通じて社会課題の解決に貢献。
- 3 健康経営の推進
- 働く人々の健康増進に向けた取り組みにより生産性の向上と組織の活性化を実現。

長期的な方向性／ありたい姿の実現へ

次の30年も成長し続ける企業を目指し、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタル＆リアルの「総合情報ソリューション企業」へ

現状認識

当社の直近5年間のROE平均は8.5%であったものの、事業環境の変化（DM市場軟化、郵便料金値上げ）と事業戦略の進捗から、一旦、低下が予想されるROEを再び8%以上に改善し、PBR1倍超に向けて取組んでまいります。

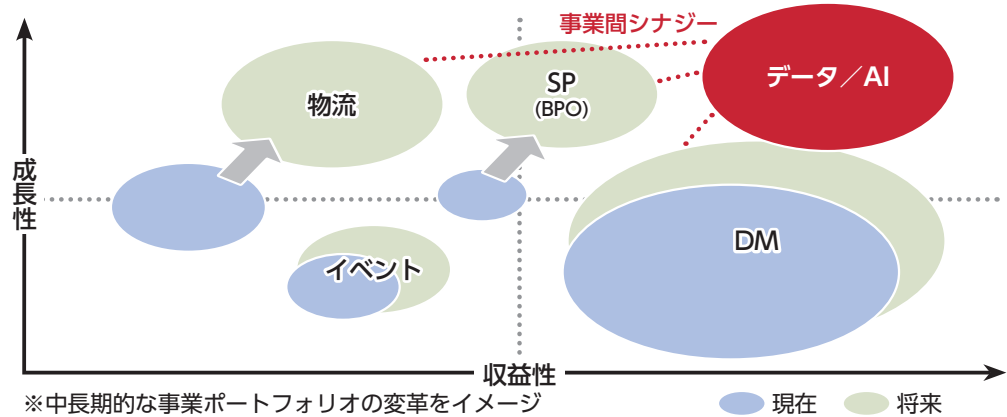


ROE改善に向けた取組み

|        |                 |                                          |
|--------|-----------------|------------------------------------------|
| ROE 8% | 売上拡大：3つの事業戦略を実践 | 次世代事業の創出<br>第2・第3の事業の柱づくり<br>主力事業(DM)の深化 |
|        | 利益改善：増収 + 利益率向上 | 複合サービス（各事業の組み合わせ）<br>自動化・省人化・IT投資        |
|        | 資本政策：自己資本の積上げ抑制 | 株主還元の強化                                  |

事業ポートフォリオ・成長投資

今後の事業展開については、引続き既存事業の強みを活かしながらも、さらに周辺領域において、成長性／収益性  
の見込める分野への展開を目指してまいります。

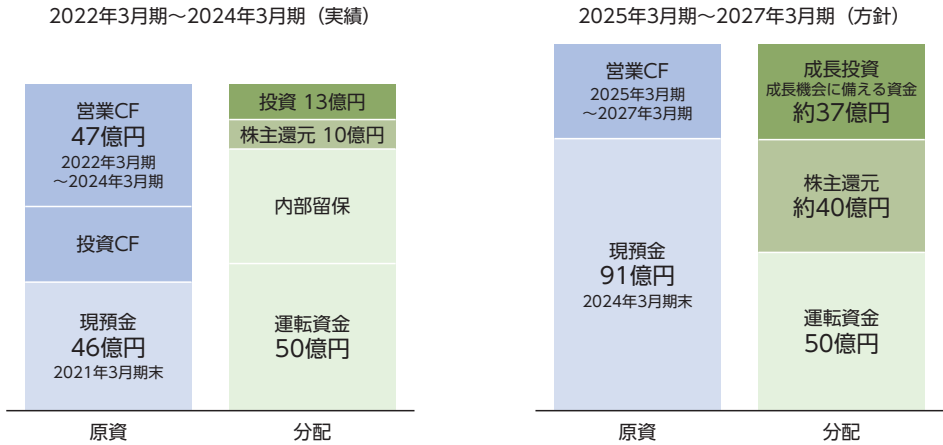


事業ポートフォリオを変革するために、成長基盤への投資を積極的に推進してまいります。

|        |      | 分野            | 概要                                                  |
|--------|------|---------------|-----------------------------------------------------|
| 戦略     | 事業分野 | ① M&A・資本業務提携  | データ・AI分野や既存事業の周辺または隣接領域におけるM&Aや資本業務提携等の成長機会に備える資金   |
|        |      | ② 生産設備・拠点への投資 | 主に既存事業で提供するサービスの生産性や付加価値を向上させる設備・システム投資及び事業拠点の維持・改善 |
| オーガニック | 基盤分野 | ③ 人的資本・職場環境投資 | 専門人材の強化や社員教育研修に係る人的投資、及び福利厚生を含む職場環境等の充実のため          |
|        |      | ④ IT投資        | AI活用、ノーコードアプリ開発、RPA等、従業員の多くが関わるデジタル化やIT環境整備のため      |

キャピタル・アロケーション

2025年3月期から2027年3月期の方針として、現預金91億円に、この間の営業キャッシュ・フロー（CF）を加えたものを原資として、おおよそ2か月分の売上高に当たる運転資金50億円を確保したうえで、残りを成長投資と株主還元  
元に分配することを方針としてまいります。



株主還元

|        |                                    |                              |
|--------|------------------------------------|------------------------------|
| 配当     | 2025年3月期から2027年3月期において             |                              |
|        | 変更前                                | 変更後                          |
|        | 配当性向60%を目安とする                      | DOE (純資産配当率) 8%を目安とする        |
| 自己株式取得 | 2025年3月期において、4億21百万円の自己株式取得を実施（実績） |                              |
|        | 変更前                                | 変更後                          |
|        | その後も、前向きな取組みを検討する                  | その後も、成長投資の実施状況等を勘案して取組みを検討する |

[資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）] 2025年3月18日 をご参照ください。

## AI AI SaaSテック企業との資本業務提携を締結

2025年2月に株式会社GROWTH VERSEとの資本業務提携を締結しました。企業が保有する異なる仕様のデータを統合し、AIを活用したデータ分析を行い、販促企画の策定を支援することで、既存事業の上流工程を捉えてサービスの付加価値を高めます。



## DX AI活用、ノーコードアプリ開発、RPA等により社内DXを推進

生成AI、ノーコード開発ツールやRPA（PC上の業務を自動化する技術）などのIT利用環境を整備しています。一般の社員が自らITツールを活用して、業務改善による生産性向上に取り組むことを通じて、ITリテラシーの高い人材の育成を進めています。



## 提携 デジタルマーケティング関連企業との業務提携で新たな価値を創出

さまざまな大手有力企業との業務提携により、顧客企業の業務プロセス全体を網羅したサービス提供や新たなDMメディア開発などのアライアンスを推進し、既存事業と組み合わせることでシナジー効果の創出を目指しています。



## 物流 最新物流設備投資により業務効率化と荷待時間削減を実現

人手不足や運送事業者の荷待ち時間削減の課題を背景に、2024年12月より当社物流センター内に最新設備を導入し、商品のピッキング（出庫）や梱包業務の自動化・省力化を図るプロジェクトの本格稼働を開始しました。



※画像はイメージです



## ダイレクトメール事業



売上高

227 億 74 百万円

セグメント利益

16 億 20 百万円

- 既存顧客の取引拡大と新規受注の促進が奏功
- 通信販売や金融分野等の取扱増で増収・増益



## 物流事業



売上高

28 億 22 百万円

セグメント利益

43 百万円

- 通販出荷案件が堅調に推移し増収・増益
- 最新物流設備への投資による業務効率化が奏功



## セールスプロモーション事業



売上高

6 億 51 百万円

セグメント利益

1 億 24 百万円

- 企業・自治体を対象とした各種支援業務に注力
- 前年のコロナ関連の事務局運営案件が反動



## イベント事業



売上高

12 億 26 百万円

セグメント利益

65 百万円

- 販売促進やスポーツイベント運営業務に注力
- コロナワクチン接種会場運営業務の収束が反動

# サステナビリティ／健康経営



環境に配慮した  
フィルムラッピングDM  
推進プロジェクト始動

温室効果ガスの排出を抑制する、環境に配慮したフィルムラッピングDMを推進するプロジェクトを開始



プロ野球「東北楽天ゴールデンイーグルス」オフィシャルスポンサー契約締結。競技、地域、社会の持続的な発展に貢献

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

|                       | 科 目         | 前期末<br>2024年3月31日現在 | 当期末<br>2025年3月31日現在 |
|-----------------------|-------------|---------------------|---------------------|
| 資<br>産<br>の<br>部      | 流動資産        | 13,396              | 12,083              |
|                       | 固定資産        | 7,924               | 8,537               |
|                       | 有形固定資産      | 5,247               | 5,614               |
|                       | 無形固定資産      | 72                  | 73                  |
|                       | 投資その他の資産    | 2,605               | 2,848               |
|                       | 資産合計        | 21,321              | 20,620              |
| 負<br>債<br>の<br>部      | 流動負債        | 3,971               | 3,277               |
|                       | 固定負債        | 661                 | 617                 |
|                       | 負債合計        | 4,633               | 3,894               |
| 純<br>資<br>産<br>の<br>部 | 株主資本        | 17,000              | 16,937              |
|                       | 資本金         | 1,092               | 1,092               |
|                       | 資本剰余金       | 1,550               | 1,574               |
|                       | 利益剰余金       | 15,118              | 15,440              |
|                       | 自己株式        | △761                | △1,170              |
|                       | 其他有価証券評価差額金 | 502                 | 604                 |
|                       | 土地再評価差額金    | △814                | △815                |
|                       | 純資産合計       | 16,687              | 16,726              |
|                       | 負債純資産合計     | 21,321              | 20,620              |

ポイント解説

【資産】

主に、投資有価証券、有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金などが減少したことにより、前事業年度末比7億円減少しました。

【負債】

主に、未払法人税等、長期借入金、退職給付引当金等が減少したことにより、前事業年度末比7億39百万円減少しました。

【純資産】

主に、当期純利益の計上等による利益剰余金、其他有価証券評価差額金が増加し、配当及び自己株式取得による差し引きで前事業年度末比38百万円増加しました。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

|  | 科 目          | 前 期<br>2023年4月 1日から<br>2024年3月31日まで | 当 期<br>2024年4月 1日から<br>2025年3月31日まで |
|--|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|  | 売上高          | 26,903                              | 27,555                              |
|  | 売上原価         | 24,083                              | 24,979                              |
|  | 売上総利益        | 2,820                               | 2,576                               |
|  | 販売費及び一般管理費   | 1,449                               | 1,385                               |
|  | 営業利益         | 1,370                               | 1,190                               |
|  | 営業外収益        | 45                                  | 63                                  |
|  | 営業外費用        | 6                                   | 8                                   |
|  | 経常利益         | 1,409                               | 1,246                               |
|  | 特別利益         | 866                                 | 0                                   |
|  | 特別損失         | 81                                  | 1                                   |
|  | 税引前当期純利益     | 2,195                               | 1,244                               |
|  | 法人税、住民税及び事業税 | 706                                 | 372                                 |
|  | 法人税等調整額      | △30                                 | 30                                  |
|  | 当期純利益        | 1,519                               | 841                                 |

ポイント解説

【売上】

当事業年度の売上高は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになり、275億55百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

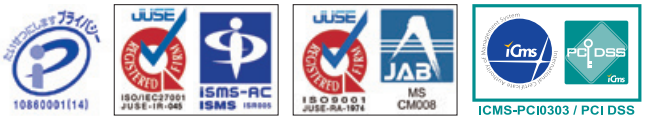
【利益】

当事業年度の利益は、新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動があり、営業利益は11億90百万円（同13.1%減）、経常利益は営業外収益が63百万円（同41.4%増）、営業外費用が8百万円（同40.1%増）となった結果12億46百万円（同11.6%減）、当期純利益は、前期に計上した土地の譲渡益の反動により8億41百万円（同44.6%減）となりました。

(2025年3月31日現在)

会社概要

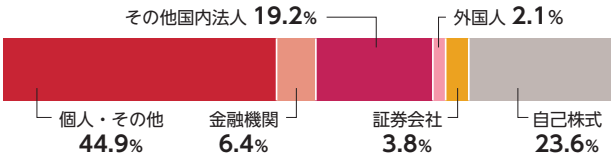
|         |                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 名     | 株式会社ディーエムエス                                                                                                            |
| 本店所在地   | 〒101-0052<br>東京都千代田区神田小川町一丁目11番地<br>TEL.03-3293-2961（代表）                                                               |
| 設 立     | 1961年4月                                                                                                                |
| 代 表 者   | 代表取締役社長 山本克彦                                                                                                           |
| 資 本 金   | 1,092,601,000 円                                                                                                        |
| 社 員 数   | 293名                                                                                                                   |
| 上 場 市 場 | 東証スタンダード市場<br>証券コード：9782                                                                                               |
| 第三者認証   | プライバシーマーク：第10860001(14)号<br>ISMS：JUSE-IR-045<br>ISMS：JUSE-IR-045-CS01<br>ISO 9001：JUSE-RA-1974<br>PCI DSS：ICMS-PCI0303 |



株式の状況

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| 発行可能株式総数                       | 26,600,000株 |
| 発行済株式の総数<br>(自己株式1,715,742株含む) | 7,262,020株  |
| 株主数                            | 1,919名      |

所有者別株主分布図



大株主

| 氏名または名称            | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------|---------|---------|
| 山本 克彦              | 1,143   | 20.62   |
| 光通信株式会社            | 395     | 7.12    |
| 上田八木短資株式会社         | 325     | 5.86    |
| 山本 百合子             | 285     | 5.14    |
| 株式会社UH Partners 2  | 265     | 4.79    |
| TOPPANホールディングス株式会社 | 250     | 4.50    |
| 株式会社みずほ銀行          | 242     | 4.36    |
| 内藤 征吾              | 210     | 3.78    |
| 株式会社三井住友銀行         | 110     | 1.98    |
| 株式会社SBI証券          | 103     | 1.87    |

(注) 1. 上記のほか自己株式が1,715千株あります。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店 みずほ信託銀行  
本店および全国各支店  
\*トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

未払配当金の  
お支払 みずほ信託銀行  
本店および全国各支店  
みずほ銀行  
本店および全国各支店

### ■ 株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

- ・ 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- ・ お届出が済んでいない株主様は、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

## 株式会社 ディーエムエス

〒101-0052  
東京都千代田区神田小川町1-11  
千代田小川町クロス10階

TEL. 03-3293-2961 (代表)  
FAX. 03-3293-2995

<https://www.dmsjp.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

